



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 セーレン株式会社

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 グローバル総務・経理・人事本部長 (氏名) 勝木 知文

TEL 0776-35-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	79,532	4.9	6,139	35.7	6,642	29.6	4,791	59.8
27年3月期第3四半期	75,843	5.5	4,523	9.2	5,124	11.4	2,998	13.3

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,637百万円 (△68.2%) 27年3月期第3四半期 5,141百万円 (0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	80.20	79.96
27年3月期第3四半期	50.20	50.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	111,066	66,935	59.7	1,109.82
27年3月期	109,543	66,539	60.2	1,103.80

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 66,310百万円 27年3月期 65,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
28年3月期	—	11.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	107,000	3.1	8,200	24.9	8,600	17.3	5,800	18.4
								97.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	64,633,646 株	27年3月期	64,633,646 株
28年3月期3Q	4,885,158 株	27年3月期	4,897,429 株
28年3月期3Q	59,744,858 株	27年3月期3Q	59,736,286 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、堅調に推移する企業業績を背景に、雇用情勢や個人所得に改善は見られるものの、個人消費においては未だ回復の兆しが見られない状況が続いております。世界経済に目を向けると、中国や新興国の経済成長の減速、原油価格の大幅下落など、懸念材料は増し、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

そのような環境の中、当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に着手しております。併せて、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、戦略遂行に必要な人材育成及び組織機能の拡充など、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期より、“新規事業の創出”において、原糸から縫製までの繊維製品の一贯生産機能と技術開発力を活かした「製品化販売の拡大」を推し進めております。その一環として、昨年10月、繊維製品の縫製販売事業（アパレル分野、産業資材分野）を展開する連結子会社のアルマジパン(株)を分割し、産業資材分野の縫製販売事業に特化したセーレンソーテック(株)を新設し、アパレル分野の縫製販売事業に特化するアルマジパン(株)は商号をセーレンアルマ(株)に変更いたしました。それぞれの事業分野に特化した技術開発、商品企画、生産合理化を進め、グループの製品化販売の拡大を図ってまいります。

当第3四半期の連結業績は、売上高 795 億 32 百万円（前年同期比 4.9%増）、営業利益 61 億 39 百万円（同 35.7%増）、経常利益 66 億 42 百万円（同 29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 47 億 91 百万円（同 59.8%増）となり、営業利益、経常利益および純利益においては、過去最高となりました。

〔セグメント別の業績概況〕

(車輜資材事業)

国内事業では、“革を超える新素材”「クオーレ®」や瞬間消臭機能の「イノドール®」、防汚機能の「エラッセ®」などの快適素材に加え、ステアリング用の夏冬快適素材「クオーレモジュール®」が初めて量産車に採用されるなど、車輜の室内空間を快適にする高付加価値商品群が売上高を伸ばしました。また、新型の高級車に採用されたビスコテックス加飾パネルは、当初計画を上回る発注を受け順調に推移しました。これら新規高付加価値商品の量産化が順調に推移し、国内事業は前年同期比で増収・増益となりました。一方で、引き続き原料、染料の価格高騰がありましたが、調達改善や売価アップへのご協力および当社独自の整流生産活動による効率化やVAなどで、コスト増の一部を吸収することができました。

海外事業では、自動車販売台数が好調に推移する米国市場向けの商材が、アメリカ、タイおよび中国生産で売上高を伸ばしました。2013年末に量産を開始したインドおよびインドネシアの両拠点については計画通りに事業進捗しておりますが、当面、償却などの費用が先行するため、利益面での貢献は2017年以降になる見通しです。また、工場建設中の新拠点メキシコにおいても、今年6月の量産開始に向けた生産準備と新規受注開発を進めており、インドおよびインドネシア同様、費用が先行しております。さらに、製品化販売の拡大戦略のもと、昨年5月に中国河北省において自動車用シート材の裁断・縫製・販売事業を行う新会社を設立しました。

当事業の売上高は 454 億 80 百万円（前年同期比 10.5%増）、営業利益 40 億 27 百万円（同 27.1%増）となりました。

(ハイファッション事業)

国内では、高いファッション性の商品を手ごろな価格で販売する海外ファストファッションブランドの台頭に消費者の節約志向が相まって、当社グループの主要顧客である国内アパレルブランドを取り巻く環境は引き続き厳しい状況です。

当社グループのファッション衣料向けテキスタイルおよび製品販売事業においては、小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自の生産システムのビスコテックスをはじめ、糸から縫製までのグループ一貫機能をフル活用した高感度な差別化商品の企画開発に注力し、製品化販売の拡大による収益性の向上を図っておりますが、当第3四半期におきましては、厳しい市況環境の影響を受け、前年同期比で減

収・減益となりました。また、ウインター市場縮小の影響を受け、国内スポーツ衣料向けのテキスタイル販売事業で売上高を落としました。その一方で、当社グループのニット技術と加工技術を駆使した差別化素材の販売拡大が進み、インナー衣料向けのテキスタイル販売事業が売上高を伸ばしました。

海外事業では、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd. (タイ) における原糸から製品までの一貫生産において、生産合理化や品質改善効果に加え、新規受注が伸び、着実に利益改善が進んでおります。

当事業の売上高は 196 億 45 百万円 (前年同期比 4.0%減)、営業利益 5 億 38 百万円 (同 677.8%増) となりました。

(エレクトロニクス事業)

繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた電磁波シールド材「プラット®」の製品化販売が拡大しました。また、KBセーレン(株)の高性能導電糸「ベルトロン®」や高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」が売上高を伸ばしました。また、スーパー繊維の「ゼクシオン®」および「グラディオ®」についても徐々に用途開発が進み採用件数が増えております。さらに、航空宇宙分野においても開発案件が増え、新たな事業領域としての可能性が具現化してまいりました。

海外では、中国市場における工場等の生産設備投資の減少を受け、世聯電子(蘇州)有限公司(中国)の繊維機械販売が売上高を落としました。

当事業の売上高は 36 億 21 百万円 (前年同期比 6.8%減)、営業利益 4 億 47 百万円 (同 36.7%増) となりました。

(環境・生活資材事業)

消費増税以降、停滞を続けておりました新設住宅着工戸数には持ち直しの動きが見られております。ハウジング資材では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材「プレミアムサーモ」や遮熱型ルーフィング材が売上高を伸ばしました。

新たな事業領域の環境・土木分野においては、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」が市場から高い評価を受けて採用実績を重ねております。

一方、健康・介護事業では、介護報酬の改定に伴い、介護施設等で一部、商品の買い控えの動きがあり、目下、事業環境は厳しい状況です。また、オフィス・インテリア資材は、市場の在庫過多により受注が低調となりました。

当事業の売上高は 53 億 39 百万円 (前年同期比 4.2%増)、営業利益 4 億 99 百万円 (同 2.1%減) となりました。

(メディカル事業)

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化に加え、今期、新規投入したプレミアム商品の販売が好調に推移し、売上高を伸ばしました。

卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、さらなる売上高拡大を図るため、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し、順調に販売拡大を進めております。

メディカル資材では、KBセーレン(株)の差別化原糸を用い、グループ一貫機能を活かした製品群が大幅に売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は 47 億 46 百万円 (前年同期比 6.3%増)、営業利益 12 億 44 百万円 (同 18.9%増) となりました。

(その他の事業)

(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。

当事業の売上高は 6 億 99 百万円 (前年同期比 5.3%減)、営業利益 4 億 24 百万円 (同 15.8%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金などの流動資産の増加により、全体で前連結会計年度末と比較して15億22百万円増加の1,110億66百万円となりました。負債の部は、借入金の純増などにより、11億27百万円増加し、441億30百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少がありましたが、利益剰余金の増加などにより3億95百万円増加し、669億35百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は89億91百万円となり、前連結会計年度末より9億60百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、72億76百万円の収入（前年第3四半期連結累計期間は51億51百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益69億85百万円、減価償却費35億99百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、72億3百万円の支出（前年第3四半期連結累計期間は13億16百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48億70百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、47百万円の支出（前年第3四半期連結累計期間は18億10百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出13億32百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年11月4日に発表した業績予想を据え置くものとします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によ

るキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項（4）、連結会計基準第 44－5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57－4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,501	12,264
受取手形及び売掛金	24,086	24,375
有価証券	-	1,000
商品及び製品	9,626	9,954
仕掛品	2,460	2,578
原材料及び貯蔵品	4,230	4,036
その他	2,625	2,513
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	54,514	56,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,118	22,116
機械装置及び運搬具（純額）	10,389	9,891
工具、器具及び備品（純額）	436	429
土地	9,831	10,307
その他（純額）	1,407	2,414
有形固定資産合計	45,183	45,160
無形固定資産	2,280	2,020
投資その他の資産		
その他	7,588	7,194
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	7,565	7,172
固定資産合計	55,028	54,353
資産合計	109,543	111,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,269	14,500
短期借入金	5,430	7,344
未払法人税等	831	1,021
賞与引当金	1,214	476
その他	4,283	4,793
流動負債合計	26,028	28,136
固定負債		
長期借入金	9,586	8,694
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	5,751	5,695
その他	1,474	1,442
固定負債合計	16,974	15,994
負債合計	43,003	44,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,799	16,799
利益剰余金	27,865	31,347
自己株式	△3,928	△3,918
株主資本合計	58,256	61,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,606	1,444
為替換算調整勘定	5,796	2,880
退職給付に係る調整累計額	277	237
その他の包括利益累計額合計	7,679	4,561
新株予約権	92	169
非支配株主持分	510	455
純資産合計	66,539	66,935
負債純資産合計	109,543	111,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	75,843	79,532
売上原価	58,089	59,386
売上総利益	17,754	20,145
販売費及び一般管理費	13,231	14,006
営業利益	4,523	6,139
営業外収益		
受取利息	185	210
受取配当金	83	89
為替差益	302	167
その他	139	128
営業外収益合計	711	596
営業外費用		
支払利息	82	65
その他	27	28
営業外費用合計	110	93
経常利益	5,124	6,642
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	0	124
抱合せ株式消滅差益	-	229
特別利益合計	3	361
特別損失		
固定資産処分損	19	18
その他	1	0
特別損失合計	20	18
税金等調整前四半期純利益	5,107	6,985
法人税等	2,084	2,154
四半期純利益	3,022	4,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,998	4,791

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,022	4,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	△161
為替換算調整勘定	1,228	△2,992
退職給付に係る調整額	530	△40
その他の包括利益合計	2,118	△3,194
四半期包括利益	5,141	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,098	1,673
非支配株主に係る四半期包括利益	43	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,107	6,985
減価償却費	3,394	3,599
固定資産処分損益 (△は益)	15	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△656	△737
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△115
受取利息及び受取配当金	△269	△300
支払利息	82	65
為替差損益 (△は益)	△34	169
売上債権の増減額 (△は増加)	△235	△664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,292	△592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142	536
未払消費税等の増減額 (△は減少)	374	△382
その他	423	594
小計	6,701	9,041
利息及び配当金の受取額	262	307
利息の支払額	△86	△69
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,725	△2,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,151	7,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,218	△4,870
有形固定資産の売却による収入	11	23
投資有価証券の取得による支出	△72	△720
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	174
定期預金の純増減額 (△は増加)	832	△1,723
その他	131	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316	△7,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,301	1,650
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,071	△1,861
配当金の支払額	△985	△1,314
非支配株主への配当金の支払額	△42	△18
その他	△11	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△47
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	△980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,348	△954
現金及び現金同等物の期首残高	6,081	9,951
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△6
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,429	8,991

(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,165	20,462	3,887	5,125	4,464	75,104	739	75,843	—	75,843
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	189	—	—	190	476	667	△667	—
計	41,165	20,464	4,076	5,125	4,464	75,295	1,215	76,511	△667	75,843
セグメント利益	3,169	69	327	509	1,046	5,122	366	5,488	△965	4,523

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,480	19,645	3,621	5,339	4,746	78,832	699	79,532	—	79,532
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	1	319	—	—	328	398	726	△726	—
計	45,487	19,646	3,940	5,339	4,746	79,160	1,098	80,259	△726	79,532
セグメント利益	4,027	538	447	499	1,244	6,758	424	7,182	△1,043	6,139

(注) 1. 各報告セグメント区分の主な製品等は下記のとおりであります。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材(シート材、エアバッグ、加飾部品)
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………ビスコテックス・システム及びサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、エコ関連資材
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用(前第3四半期連結累計期間1,096百万円、当第3四半期連結累計期間1,116百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。